

## 高速度複写機賃貸借仕様書

### 1 件名

令和5～9年度高速度複写機賃貸借（総務課）

### 2 機種構成表

機器区分	品名及び型式	数量	備考
(1) 本体	リコー IM8000	1	
(2) 付属品	2000枚中綴じフィニッシャー SR4160	1	
	スキャナーヒーターキット タイプM2	1	

※同等以上の機能を有する機種（別メーカーの機種も含む。）を可とする。ただし、入札前に本市と協議を要するものとし、同等品での入札を希望する者は、質問締切日までに質問として提出すること。本市からの回答を以て協議とする。

### 3 仕様

- (1) モノクロコピーの機能を有すること。
- (2) ハガキからA3サイズまでの用紙にコピーが可能であること。
- (3) 連続複写速度はA4用紙毎分80枚以上（A4用紙横置き）であること。
- (4) 両面連続複写速度はA4用紙毎分80ページ以上（A4用紙横置き）であること。
- (5) 自動用紙選択機能、手差し機能を有すること。
- (6) 4段の給紙トレイ（そのうち1,000枚以上収納のトレイが1段以上）及び手差しトレイがあること。
- (7) 自動両面原稿送り及び自動両面コピーができること。
- (8) 印刷倍率は、固定倍率が設定されていること。また、倍率を任意で1%単位で設定できること。
- (9) グリーン購入法適合商品であること。
- (10) 国際エネルギースタープログラムの基準に適合していること。

### 4 機器の保守

- (1) 点検、修繕等の維持管理及びトナー等の消耗品（用紙を除く）の供給は、保守に含まれるものとする。
- (2) 複写機の設置、撤去等の作業は本契約に含まれるものとする。
- (3) 常に正常な状態で使用できるよう定期的に点検、調整を行うこと。
- (4) 故障の発生等、修繕依頼を受けた場合、速やかに対応できる体制を確立すること。
- (5) 本契約機器が故障による修理等のため長期にわたり使用不能となった場合は、速やかに代用機を設置すること。
- (6) 使用済みの消耗品及び部品は、すべて回収すること。

### 5 使用予定枚数

1箇月あたり 45,000枚

※あくまでも予定枚数であり、実際の使用枚数は変動し、当該数量を保証するものでない。

## 6 賃貸借期間

令和5年4月1日から令和10年3月31日までの5年間（60ヶ月間）とする。

## 7 契約方法

本契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定に基づく長期継続契約とする。契約書の条文中に、次の条項を記載するものとし、契約書の様式は本市指定のものとする。

～契約書条項～

（予算の減額又は削除に伴う解除）

第〇条 この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定による長期継続契約であるため、本契約締結日の属する年度の翌年度以降の歳入歳出予算において、この契約に係る金額について減額又は削除があった場合、甲は、この契約を変更又は解除することができる。

2 第1項の規定により、この契約が変更又は解除された場合において、乙に損害が生じたときは、乙は、甲に対して損害賠償を請求することができる。この場合における賠償額は、甲乙協議して定める。

## 8 料金方式

### （1）賃貸借料金：年額リース料金方式

リース料金には、物件の搬入、設置調整費用及び期間満了（又は契約解除）後の物件の撤去、引き取り費用を含むものとする。

### （2）保守料金：月額カウンター料金方式

①基本料金及び1カウントあたりの単価を設定すること。

②基本料金に最低保障カウントを含む場合は、そのカウント数を超える1カウントあたりの単価を設定すること。

③保守点検、修繕等の維持管理料金及びトナー等の消耗品（用紙を除く）の供給料金を含むこと。

## 9 賃貸借料の支払い

賃貸借料は、各年度一括前払いとする。

保守料金は、月末締め翌月支払いとする。

## 10 設置場所

神栖市溝口4991番地5 （神栖市役所4階 印刷室）

## 11 機器搬入及び納入期限

受注者が責任をもって契約期間の開始前日迄に設置場所へ搬入するものとする。ただし、発注者の了解を得た上で、臨時的に代用機器を置くことができることとし、その設置・撤去等に掛かる費用は本契約に含まれるものとする。また、賃貸借期間中に本契約機器が故障による修理等のため長期にわたり使用不能となったときも同様とする。

## 12 試験及び検収

機器設置完了後、総合試験を行い、試験完了をもって検収にかえる。

## 13 入札書及び内訳書

（1）入札は、仕様を満たすリース料金及び保守料金の5年間（60ヶ月）分の総額で

行うものとし、入札者が、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）に相当する金額を入札書に記載すること。

- （2）入札時には、入札金額内訳書を提出すること。
- （3）入札書には、入札金額内訳書の(ウ)欄の金額を記入すること。
- （4）本体及び付属品の名称等の内訳書は契約時に提出すること。